

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（a）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEIA（Europe, Middle East, India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（b）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（c）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	8,914	2,151,601
セグメント間収益	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	△130,685	—
収益合計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	△121,771	2,151,601
営業利益	74,888	△28,593	20,065	66,360	△3,852	△32,126	30,382
金融収益							5,815
金融費用							△3,666
持分法による投資利益							2,151
税引前四半期利益							34,682

当第2四半期累計（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	1,471,093	449,104	256,278	2,176,475	5,851	10,531	2,192,857
セグメント間収益	21,061	64,820	24,135	110,016	22,832	△132,848	—
収益合計	1,492,154	513,924	280,413	2,286,491	28,683	△122,317	2,192,857
営業利益	50,715	9,671	9,970	70,356	△5,038	△33,045	32,273
金融収益							11,472
金融費用							△4,505
持分法による投資利益							3,373
税引前四半期利益							42,613

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	4,591	1,152,368
セグメント間収益	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	△73,493	—
収益合計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	△68,902	1,152,368
営業利益	60,490	△11,567	12,888	61,811	△2,322	△18,383	41,106
金融収益							692
金融費用							△1,888
持分法による投資利益							1,010
税引前四半期利益							40,920

当第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	772,262	209,834	132,746	1,114,842	3,117	6,227	1,124,186
セグメント間収益	11,850	35,168	12,443	59,461	11,532	△70,993	—
収益合計	784,112	245,002	145,189	1,174,303	14,649	△64,766	1,124,186
営業利益	39,303	937	6,616	46,856	△2,283	△19,599	24,974
金融収益							8,551
金融費用							△2,668
持分法による投資利益							1,318
税引前四半期利益							32,175

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。
3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第2四半期累計、当第2四半期累計、前第2四半期及び当第2四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△31,336百万円、△33,321百万円、△15,530百万円、△18,609百万円、セグメント間取引の消去等：△790百万円、276百万円、△2,853百万円、△990百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	1,170,812	1,216,038
システムプラットフォーム	267,691	255,055
ユビキタスソリューション		
パソコン／携帯電話	270,345	282,975
モバイルウェア	148,672	166,129
デバイスソリューション		
L S I	148,869	134,311
電子部品	130,645	121,967
その他	5,653	5,851
全社他	8,914	10,531
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	622,901	641,091
システムプラットフォーム	149,248	131,171
ユビキタスソリューション		
パソコン／携帯電話	150,842	125,310
モバイルウェア	76,796	84,524
デバイスソリューション		
L S I	76,731	70,269
電子部品	68,236	62,477
その他	3,023	3,117
全社他	4,591	6,227
合計	1,152,368	1,124,186

4. 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
国内（日本）	1,292,123	1,305,668
海外		
EME I A	416,266	463,492
アメリカ	198,619	191,675
アジア	185,708	175,700
オセアニア	58,885	56,322
海外計	859,478	887,189
合計	2,151,601	2,192,857

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
国内（日本）	708,351	674,602
海外		
EME I A	214,677	232,912
アメリカ	101,222	95,998
アジア	99,698	92,947
オセアニア	28,420	27,727
海外計	444,017	449,584
合計	1,152,368	1,124,186

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ） イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ 米国、カナダ
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

③資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	4,051	7,677
その他	—	—
期末	8,789	20,700
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	137	149
その他	—	—
期末	91	169
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	10,818	9,038
その他	—	—
期末	49,181	59,138
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	21,902	34,729
その他	△21,902	△34,729
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	36,908	51,593
その他	△21,902	△34,729
期末	58,061	80,007

④ 1 株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	14,651	24,107
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,254	2,069,076
基本的1株当たり四半期利益（円）	7.08	11.65

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期累計 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	14,651	24,107
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△16	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	14,635	24,106
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,254	2,069,076
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	7.07	11.65

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	23,802	17,217
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,236	2,069,050
基本的1株当たり四半期利益（円）	11.50	8.32

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	23,802	17,217
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△2	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	23,800	17,215
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,236	2,069,050
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11.50	8.32

⑤初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

1. IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針及び2. 日本基準との重要な差異

2014年度第1四半期連結決算概要（2014年 7月31日）における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

3. IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）及び前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は 2014年度第1四半期連結決算概要における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
売上高		2,151,601	—	—	2,151,601	売上収益
売上原価	A	△1,581,472	—	704	△1,580,768	売上原価
売上総利益		570,129	—	704	570,833	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△559,308	△1,004	15,468	△544,844	販売費及び一般管理費
	B	—	△3,790	8,183	4,393	その他の損益
営業利益		10,821	△4,794	24,355	30,382	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	5,815	—	5,815	金融収益
受取配当金	C	981	△981	—	—	
持分法による投資利益	C	2,106	△2,106	—	—	持分法による投資利益
為替差益	C	1,807	—	344	2,151	
投資有価証券売却益	C	915	△915	—	—	
その他	B, C	1,829	△1,829	—	—	
合計	B, C	3,479	△3,479	—	—	
		11,117	△3,495	344	7,966	
営業外費用						
支払利息	C	—	△3,572	△94	△3,666	金融費用
固定資産廃棄損	C	△3,191	3,191	—	—	
その他	B	△975	975	—	—	
合計	B, C	△3,842	3,842	—	—	
		△8,008	4,436	△94	△3,666	
経常利益		13,930	△13,930	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		10,077	—	24,605	34,682	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△15,512	—	△314	△15,826	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
少数株主利益	E	—	△9,626	24,277	14,651	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		4,191	—	14	4,205	非支配持分
四半期純利益		—	—	—	18,856	合計
		△9,626	9,626	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益	F	△5,435	—	24,291	18,856	四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△2,429	—	26,518	24,089	確定給付制度の 再測定
						純損益にその後に 振り替えられる可 可能性のある項目
為替換算調整勘定		18,663	—	△15,560	3,103	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		82	—	—	82	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		9,767	—	1,288	11,055	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額	G	1,829	—	△74	1,755	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△14,346	15,995	
その他の包括利益合計		27,912	—	12,172	40,084	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		22,477	—	36,463	58,940	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		17,543	—	34,016	51,559	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益		4,934	—	2,447	7,381	非支配持分
		22,477	—	36,463	58,940	合計

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	
売上高	A	1,152,368	—	—	1,152,368	売上収益
売上原価		△841,852	—	456	△841,396	売上原価
売上総利益		310,516	—	456	310,972	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△276,859	△2,401	7,492	△271,768	販売費及び一般管理費
	B	—	△2,138	4,040	1,902	その他の損益
営業利益		33,657	△4,539	11,988	41,106	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	692	—	692	金融収益
受取配当金	C	490	△490	—	—	
持分法による投資利益	C	124	△124	—	—	
投資有価証券売却益	C	841	—	169	1,010	持分法による投資利益
その他	B, C	78	△78	—	—	
合計	B, C	1,786	△1,786	—	—	
		3,319	△1,786	169	1,702	
営業外費用						
支払利息	C	—	△1,839	△49	△1,888	金融費用
為替差損	C	△1,592	1,592	—	—	
固定資産廃棄損	C	△5	5	—	—	
その他	B	△555	555	—	—	
合計	B, C	△2,159	2,159	—	—	
		△4,311	2,472	△49	△1,888	
経常利益		32,665	△32,665	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		△3,853	3,853	—	—	
税金等調整前四半期純利益		28,812	—	12,108	40,920	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,285	—	132	△14,153	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,357	11,445	23,802	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		2,170	—	795	2,965	非支配持分
		—	—	—	26,767	合計
四半期純利益		12,357	△12,357	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益	F	14,527	—	12,240	26,767	四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△2,880	—	△14,967	△17,847	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		8,189	—	△7,756	433	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		80	—	—	80	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		3,822	—	△1	3,821	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		640	—	△70	570	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△7,827	4,904	
その他の包括利益合計		9,851	—	△22,794	△12,943	税引後その他の包括利益
四半期包括利益	G	24,378	—	△10,554	13,824	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		22,298	—	△10,780	11,518	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益		2,080	—	226	2,306	非支配持分
		24,378	—	△10,554	13,824	合計

【前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,004百万円増加しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,049百万円増加、販売費及び一般管理費が2,660百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が8,546百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんを含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が4,913百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,760百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が12百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が649百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が704百万円減少、販売費及び一般管理費が15,468百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,004百万円、営業外収益のその他3,479百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計5,024百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他3,842百万円、営業外費用の固定資産廃棄損975百万円の合計8,670百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する525百万円及び金融費用に該当する381百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が144百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が3,790百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、156百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が8,183百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取利息981百万円、受取配当金2,106百万円、為替差益915百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,288百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益525百万円の合計5,815百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息3,191百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用381百万円の合計3,572百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が344百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより94百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が421百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、735百万円増加しております。これらの調整の結果、314百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が14百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、26,518百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など15,560百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,288百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が74百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,447百万円増加しております。

【前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が2,401百万円増加しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が429百万円増加、販売費及び一般管理費が1,341百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,263百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,422百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が886百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が532百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が456百万円減少、販売費及び一般管理費が7,492百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益2,401百万円、営業外収益のその他1,786百万円の合計4,187百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失3,853百万円、営業外費用のその他2,159百万円、営業外費用の固定資産廃棄損555百万円の合計6,567百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する242百万円をその他の損益から金融費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が242百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が2,138百万円減少しております。

－認識・測定： 一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。また、その他項目について調整を行った結果、563百万円をその他の損益において利益として認識しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が4,040百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取利息490百万円、受取配当金124百万円、投資有価証券売却益78百万円の合計692百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息1,592百万円、為替差損5百万円、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用242百万円の合計1,839百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が169百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより49百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が539百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、407百万円増加しております。これらの調整の結果、132百万円減少しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が795百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： 〔確定給付制度の再測定〕
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、14,967百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕
海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,756百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕
売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕
持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が226百万円増加しております。

前第2四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。